

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本割安成長株投信」は、第1期の決算を行ないました。当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0570-051-104**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・日本割安成長株投信

愛称：テンバガー・ハンター・ジャパン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第1期(決算日 2025年2月20日)

作成対象期間(2024年1月19日～2025年2月20日)

日経新聞掲載名：テンバガーJ

第1期末
(決算日 2025年2月20日)

基準価額	10,701円
純資産総額	37,563百万円
第1期 (2024年1月19日～2025年2月20日)	
騰落率	7.0%
分配金合計	0円

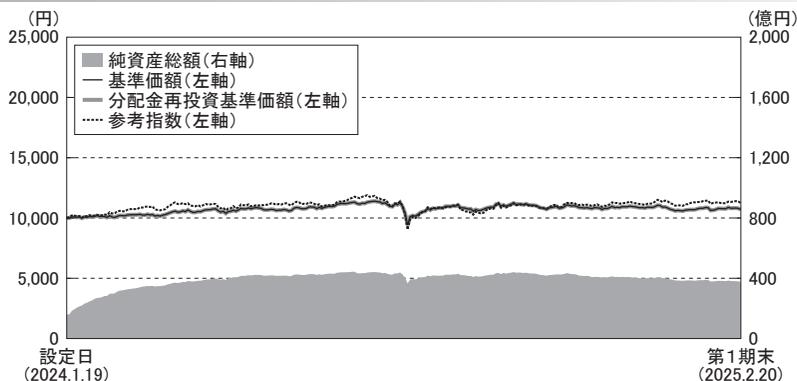
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数は、当ファンドの設定日(2024年1月19日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は+7.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

株式相場が上昇したこと。

<マイナス要因>

特になし。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	2024年1月19日～2025年2月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	182円	1.697%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,733円です。
(投信会社)	(90)	(0.839)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(90)	(0.839)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (7)	0.075 (0.068)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.012)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	192	1.789	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

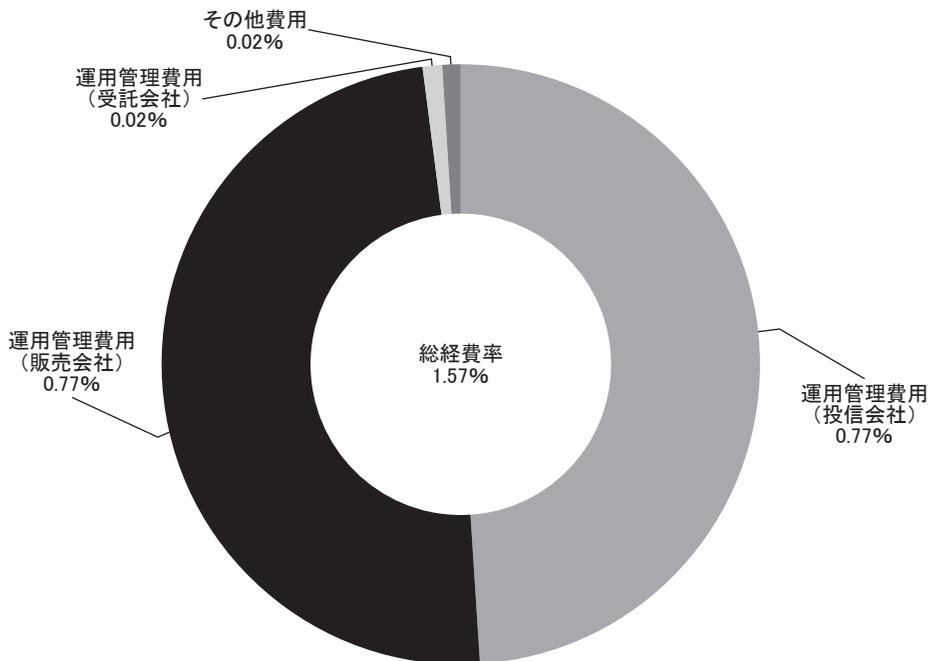
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.57%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

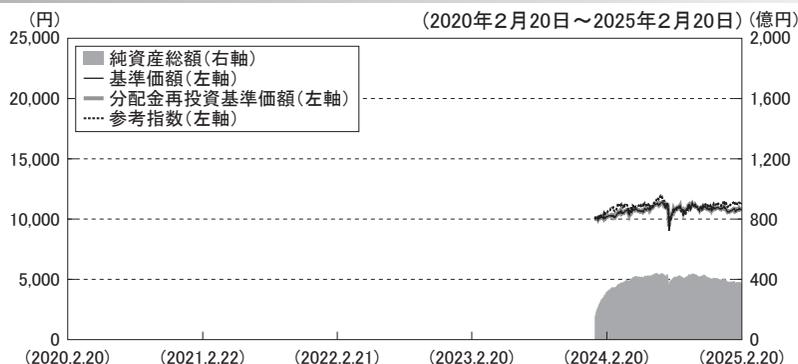
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2024年1月19日 設定日	2025年2月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,701
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.0
参考指数騰落率 (%)	—	12.3
純資産総額 (百万円)	15,977	37,563

(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数は、当ファンドの設定日(2024年1月19日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

期初から2024年2月末にかけては、日本企業のガバナンス改革に対する期待などが市場の追い風となりました。主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くとの見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は上昇する展開となりました。3月は、米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられました。一方で、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は上昇しました。4月は、底堅い米国経済を背景に米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げが先送りされるとの見方が広がる中で、米長期金利の上昇が警戒されました。加えて、中東情勢の悪化や米半導体株の調整といった悪材料も重なって、上値の重い推移が続きました。5月は、米国で消費者物価指数や小売売上高などインフレ鈍化や景気の過熱感の後退を示す経済指標が相次ぎ、利下げ期待が一段と高まる中で米国株が堅調に推移したことが市場の支えとなり、上昇しました。6月は、日米金融政策の先行き不透明感から投資家の様子見姿勢が強まる中で、日銀が国債購入減額の具体案の決定を先送りし、金融引き締めに対する懸念が一旦後退したことなどが株価の支えとなり、上昇しました。7月は、1ドル160円を超える円安水準や日本のデフレ脱却を期待した海外投資家の買いなどが押し上げ要因となりました。その一方で、米国で早期の利下げ観測が強まった上、日本政府・日銀による円買いの為替介入観測も加わって円高が急速に進んだほか、米政府が中国に対する半導体輸出規制の強化を検討しているとの報道を受けて、一進一退の動きとなりました。8月は、前月末に日銀が利上げを決定し、追加利上げにも前向きな姿勢を示したことで、円高が急速に進む中、米景気の後退懸念が市場の重石となり、下落しました。その後、米国で堅調な景気やインフレの鈍化を示す経済指標が相次いで米景気の軟着陸期待が高まる中で、戻り足を速めていきました。9月は、FRBが0.5%の大幅利下げを決定し、米国経済の軟着陸期待が市場の支えとなったものの、自民党総裁選に対する思惑から値動きが荒くなり、株価は下落しました。10月は、日米の政治を巡る不透明感が警戒されたものの、石破新総裁が早期の追加利上げに否定的な姿勢を示し、進行した円安ドル高が支えとなったことや堅調な米国経済などが好感され、上昇しました。11月は、トランプ次期米大統領が就任後に推進する関税強化策が伝わって一段の売り圧力が高まったほか、日銀の追加利上げ観測の高まりから為替が円高方向に振れたことも嫌気され、軟調に推移しました。12月は、FRBが3会合連続で0.25%の利下げを決めた一方、2025年の利下げを慎重に進める見通しを示したことが市場の重石となりましたが、日銀が政策金利の据え置きを決定し、植田総裁が追加利上げに慎重な姿勢を見せると、円安が進行し、株価は上昇しました。1月から期末にかけては、中国の企業が低コストで高性能な生成AIモデルを開発したことが報道され、先端半導体の需要減速が警戒されたことやトランプ米政権の関税政策の先行き不透明感が重石となり、株価は下落しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。

組入上位10業種

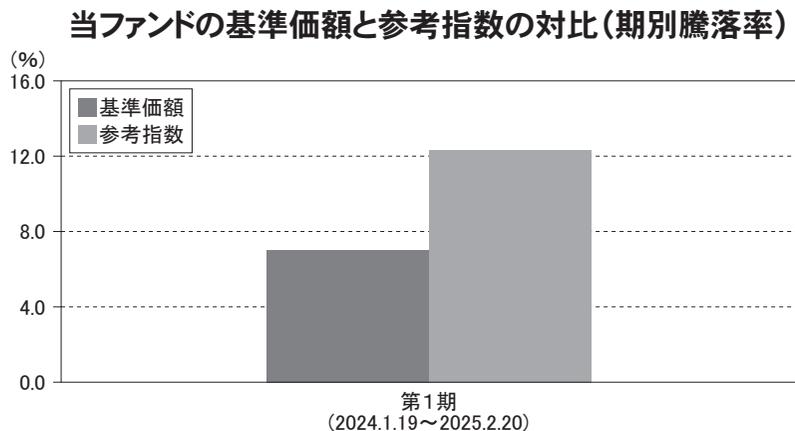
当期末

	業種	比率
1	資本財	17.9%
2	商業・専門サービス	8.4
3	素材	7.4
4	ソフトウェア・サービス	7.3
5	一般消費財・サービス流通・小売り	7.1
6	生活必需品流通・小売り	6.1
7	ヘルスケア機器・サービス	5.9
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0
9	耐久消費財・アパレル	4.6
10	半導体・半導体製造装置	4.4

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2024年1月19日～2025年2月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	701

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

株式市場では、慎重に投資先を見極めることが重要です。日本には競争力のある製品やサービス、そして、強固な財務と長期的な成長力を持ちながら、市場では未だ注目されていない企業が数多く存在します。市場が不安定となり、企業の本質的な価値に照らして株価が割安になるときが長期的な投資にとって大きなチャンスとなります。合理的かつ忍耐強く投資することで、長期的な運用の成果を目指す方針です。

3. お知らせ

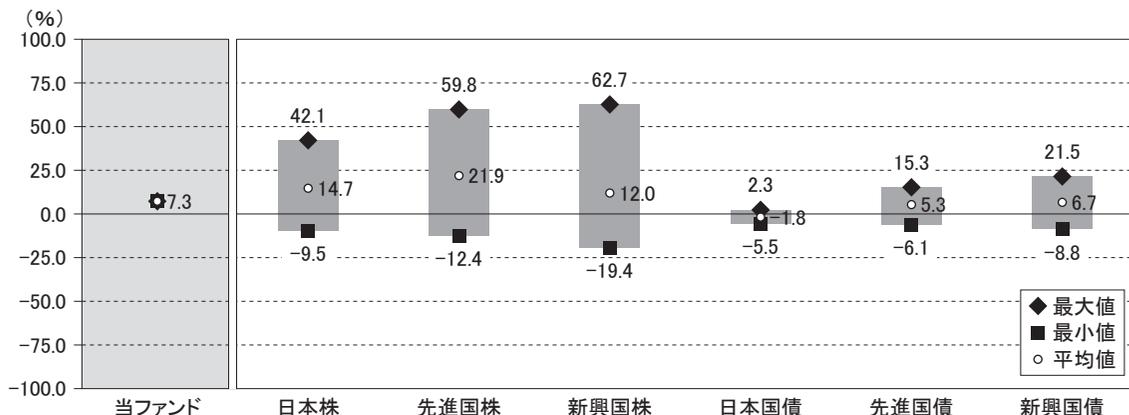
●2024年10月17日付で追加信託の限度額を変更するため、当該ファンドの投資信託約款に所要の整備を行いました。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限(2024年1月19日設定)	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。	
主要投資対象	ペビー・ファンド	フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。●企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。●FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。	
分配方針	<p>毎決算時(原則2月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行いません。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2024年1月19日に設定されたため2025年1月の1ヶ月間、他の代表的な資産クラスについては2020年2月～2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

(2025年2月20日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

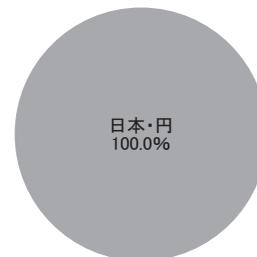
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2025年2月20日
純資産総額	37,563,704,832円
受益権総口数	35,102,413,516口
1万口当たり基準価額	10,701円

(注) 当期中における追加設定元本額は30,198,309,144円、同解約元本額は11,073,785,155円です。

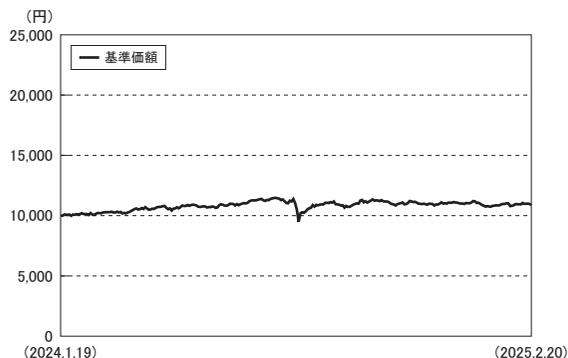
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2025年2月20日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	ルネサスエレクトロニクス	日本・円	2.2%
2	SUMCO	日本・円	2.1
3	全国保証	日本・円	2.1
4	シップヘルスケアホールディングス	日本・円	2.0
5	関西電力	日本・円	1.8
6	パーソルホールディングス	日本・円	1.7
7	ドウシヤ	日本・円	1.6
8	因幡電機産業	日本・円	1.6
9	プレサンスコーポレーション	日本・円	1.6
10	ユアサ商事	日本・円	1.6
組入銘柄数		185銘柄	

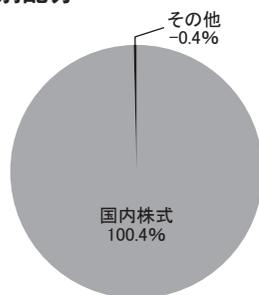


1万口当たりの費用明細

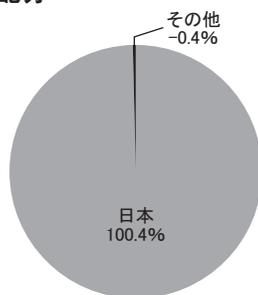
(2024年1月19日～2025年2月20日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券)	8円 (7) (1)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	8

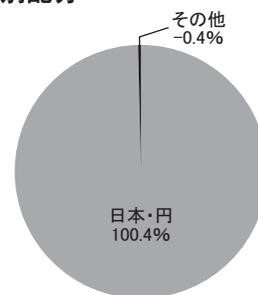
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

- ・ TOPIX (配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
- ・ 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び NOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
新興国債	J. P. モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

